

“ 今月 ” を理解する

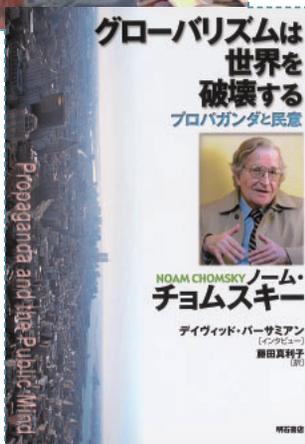
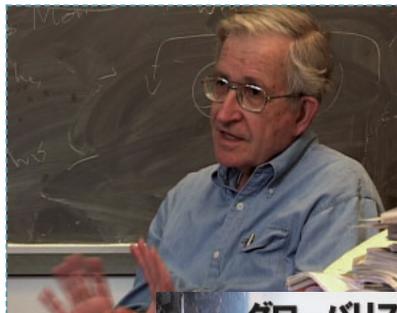
メディアレビュー

MIX

9.11テロ、イラク戦争など、インターネットが多くの人の手に渡ってからも、“戦争”は終わることなく続いている。はたして、この地球を覆うネットワークが戦争やそれを司る国家にどのような影響を与えているのだろうか。知識人、メディア、民衆が見てきた新しい「地球規模ネットワークと戦争」を読み解くためのソースを、インターネット、戦争、国家、報道などを多角的に論じているジャーナリスト、福富忠和氏に紹介してもらおう。

地球を覆うネットワークが及ぼす“戦争”“国家”への影響を読み解く

MEDIA REVIEW MIX



反戦言語学者のドキュメンタリー インターネット時代にリアリティーを持つ思想

世界中の民衆から示された批判をものともせず米国はイラク戦争を強行、それも今終息しつつあり、イシューはすでにイラクの復興のイニシアチブを誰がとるか、という問題にある。

反戦デモに参加した人は、この経緯に無力感を感じているだろうか。しかしこの事態を前から予測し、自分が属する米国の政策に批判を向けてきた人物がいる。マサチューセッツ工科大学の言語学者 ノーム・チョムスキー教授だ。

ここで紹介するのは2001年に発行され米国でベストセラーとなった『9.11---アメリカに報復する資格はない!』(邦訳・新潮社)に関連した、2002年3月から5月に行われた講演を中心に、彼の思想と付き合い、人となりをもとめたドキュメンタリー映画だ。92年に発表の映画『マニファクチャリング・コンセント』(マーク・アクバー監督)の続編とも言える。

9.11以後の米国のナショナリズム高揚の中、チョムスキーやエドワード・サイード(政治学者)による発言は言論界や政治家の反感を買い、両氏を職場(大学)から追放すべきだという主張も登場した。しかしチョムスキーは、その後も精力的な講演・

執筆活動を止めることはなかった。

チョムスキーの平和思想について要約するのは難しいが、基本は、民主主義的な意志決定と合意のプロセスを、地球上のあらゆる場所、あらゆる地域についても適用すべきだ、ということだ。「反グローバリズムの論客」と考えられている彼だが、グローバルな民衆連携を念頭に置き「まともな人は誰もグローバル化に反対しません」(インタビュー「対テロ戦争」)ともいう。これらはインターネットの時代にリアリティーを帯びた思想となった。

彼の視点からは、米国のアフガン、イラクでの軍事行動は常軌を逸したものに見える。「対テロ戦争という言葉は眉唾です。なぜなら世界最悪のテロ国家がそれを率いているのです」。レーガン政権時代のニカラグア侵攻(3万人が死亡)に対し、ニカラグア政府が国際司法裁判所と国連安全保障理事会に訴えてアメリカを「テロ国家」とする非難判決・決議を勝ち取ってもなお、報復戦争など起こさなかったことを例にあげる。

深刻な事実をねばり強く、辛辣に、しかしポジティブに語り続けるチョムスキーの姿は、イラク問題の結末に気落ちしている人々に再度勇気を与えるだろう。

Movie Video NO. 1

チョムスキー『9.11 Power and Terror』

URL <http://www.cine.co.jp/chomsky9.11/>

監督:ジャン・ユンカーマン

製作:シグロ

DVD発売:日本ヘラルド

価格:2,500円

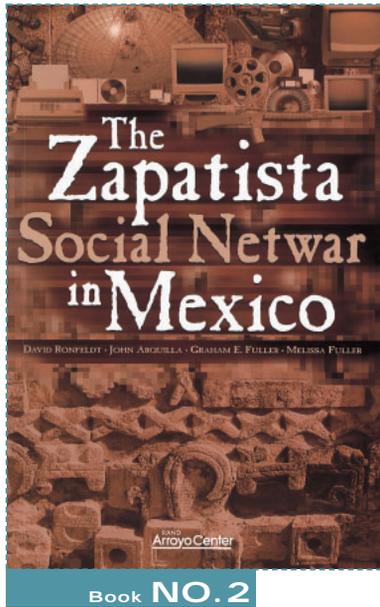
チョムスキー関連では以下の文献がある:『チョムスキー・アークカイブ日本語版:異分子(仮)』

URL <http://rootless.org/chomsky/>

『グローバリズムは世界を破壊する プロパガンダと民意』(明石書店)【写真】

『テロの帝国アメリカ 海賊と帝王』(明石書店)、『抗う勇氣 ノーム・チョムスキー - 浅野健一対談』(現代人分社)、『金儲けがすべてでいいのか グローバリズムの正体』(文藝春秋)、『ならず者国家』と新たな戦争 米同時多発テロの深層を照らす『荒竹出版』、『アメリカが本当に望んでいること』(現代企画室)

メキシコの密林の中から世界に発信 ネットワーク化された戦争の分析



『The Zapatista: Social Network in Mexico』

著者: David F. Ronfeldt, John Arquilla, Graham E. Fuller, Melissa Fuller ランド研究所

NAFTAに反対して、大規模な武装蜂起を行ったEZLNについて、米国の有名な軍事シンクタンクであるランド研究所がレポートしたドキュメント。

NAFTA(北米自由貿易協定)発効の1994年、メキシコ・チアパスの密林で「我々は宣言する。もうたくさんだ」という言葉と共に武装蜂起したマヤ民族系の運動EZLN(サパティスタ民族解放戦線)。

民族の地位改善のために軍事蜂起をしながらも、政権奪取を求めず、先住民、同性愛者など差別の対象となる人々との連帯を表明した彼らの声明は、蜂起と同時にインターネット、ファックスで世界に配信され、政府は彼らを秘密裏に殲滅することも、その声を黙殺することもできなくなった。

米国の軍事シンクタンク・ランド研究所による本書は、これをネットワーク化された戦争=ネット戦争と呼び、来るべき戦争の鑄型をそこに見ている。

ネット戦争はインターネットなど国際通

信が普及した時代の産物だが、軍事情報化によるサイバー戦争やハッカー戦のイメージとは区別された「主に非国家アクターのネットワークにより遂行される情報志向戦争」。サイバー戦争が高強度の通常戦争の概念であるのに対して、ネット戦争はLIC(低強度戦争、NO.3を参照)の概念となる。

ランドのレポートは新しい情報環境に対応した新しい戦争の戦われ方について米国が早くから研究してきたことを意味している。イラク戦争でこの研究が応用されたかどうか、いまのところわからない。

サパティスタ民族解放戦線に関する日本語研究書としては以下のものがある。山本純一『インターネットを武器にしたゲリラ:反グローバリズムとしてのサパティスタ』(慶應義塾大学出版会)。

---MEDIA REVIEW MIX

民族、宗教、NGO、亜国家主体による ネットワーク時代の戦争LICとは何か

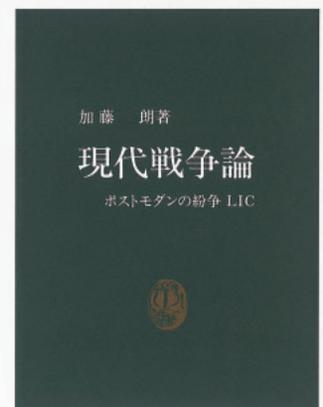
国家が別の国家に宣戦布告し、正規軍どうしが特定の戦場に終結して戦う。そんな戦争はずっと行われていないが、兵器マニアが多い評論家が戦争のハード(武力)面ばかり取り上げるせいか、一般人の頭からは、古典的戦争像は消えていかない。

湾岸戦争後の93年に発表された本書。近代以降の戦争の形を解説し、冷戦終結後、国家間の正規戦争から、LIC(Low Intensity Conflict 低強度紛争)にシフトしている状況を明らかにした。LICとは小規模の戦争というだけでなく、民族運動、テロ、宗教、市民運動までの亜国家主体を含む紛争のこと。当然、その戦場も市街地から第三国の大使館まで、市民生活との区別のない場所ということになる。

クーデター、革命など冷戦下のLICは、当時の東西陣営の介入で、地域の状況を悪化させてきた。その例がアフガニスタ

ンやレバノン。そこに冷戦が終結し、後進国の近代化手段として有効だった社会主義体制が崩壊。中東など国民国家が成立していなかった地域で、民族・宗教対立がクローズアップされてきたのは当然だろう。国家間戦争はほとんどなくなったが、逆に各地で内戦や民族紛争が多発し、国連平和維持軍などの派遣地域は増え、紛争による民間犠牲者も増え続けている。加藤がすでに10年前に明らかにした「ポストモダンの紛争」像を通して、今回のイラク紛争の背景までが透けて見えてくる。

このほか、ネットワーク時代の戦争を考えるうえでは、以下の本が参考になる。中村好寿『軍事革命(RMA): <情報>が戦争を変える』(中公新書)。尚美人間科学技術総合研究センター・編『インフォウォー』(BNN)。



中公新書
1143

Pocketbook NO. 3

『現代戦争論: ポストモダンのLIC』

著者: 加藤 朗
中公新書

超大国アメリカは、なぜ国際テロなどに対処しえないのか。国家対国家の戦争という一元的な視点から、LICという多面的な視点へ、読者の戦争の見方を導いていく過程で答えを出している本。

中東のCNN、アラブの独立メディア ジャーナリズムの存亡をかけた戦い

「中東のCNN」アル・ジャジーラ衛星テレビネットワークの創立は湾岸戦争後。アラブ各国の国営放送によるプロパガンダも、CNNなど欧米メディアも、住民のニーズや多様な政治スタンスを代弁しなかったことが背景にある。自由化の波に乗ったとは言え、本拠地を置いたサウジアラビアでは規制圧力が厳しく、その後カタールに本拠を移した。以降、視聴者の支持は高いが、去年はクウェート、オマーンなどの湾岸協力会議がアラビア湾岸での放送を禁止すべきと声明。ビン・ラディン声明を流したことで、欧米でも「原理主義より」という批判を受けた。

実態は「アラブ世界の突出した独立ジャーナリズム（AP通信）というべきもの。完全に中立公正とまで言えないが、そのタブーのない報道姿勢は尊敬に値する。

しかし、このジャーナリズム精神の受難はイラク戦争でも続いたのだ。戦争開始後、映像も観ることができる同社ウェブはクラックされて星条旗を表示し、ドメインを入力すると右派サイトにリダイレクトされ、さらにDOS攻撃、米国ISPによる契約破棄。4月2日は完全にサイトは接続不能となった（その後復旧）。さらにイラク政府とも取材方法で対立し支店の引き上げを宣言。果ては同社のヨルダン人記者が米国の砲撃で死亡する。この攻撃はアメリカ軍が意図的に仕組んだものではないかというジャーナリストによって、抗議デモも行われた。報道の独立性を守ることの難しさを痛感する。



Web Journalism NO.4

『アル・ジャジーラ』

URL <http://www.aljazeera.net/>

『アル・ジャジーラ英語版』

URL <http://english.aljazeera.net/>

9.11テロ以降、有力な情報ソースとして露出してきたアル・ジャジーラ。もちろんウェブでもその鋭い報道を読むことができる。これら中東のメディアを調べられるウェブに以下がある。

あらびあごととこむ

URL <http://www.arabiago.com/>

MEDIA REVIEW MIX



Independent Media NO.5

『Independent Media Center』

URL <http://www.indymedia.org>

既存メディアによるウェブでのイラク戦争報道としては以下がある。

NYタイムス特集(Web): A Nation at War

URL <http://www.nytimes.com/pages/world/worldspecial/>

メディアが報道しない世界規模の叛意 自分たちの独立メディアによって発信

国家が情報統制や国家メディアを通じたプロパガンダによって、全体主義的な体制を維持していく。この古い構図は現在も一部の国家に残るが、言論、報道の自由を掲げる民主国家では、成り立たないと思われる。しかし本当はどう

だろうか。

イラク戦争では日本国内で反戦活動が活発に行われたが、初期は総じて報道数が多くなかった。メディア報道が早い時期にこうした動きをカバーしていれば、国内の運動の盛り上がりは早く大きなものになり、政治的影響力もより強くなったかも知れない。

既存のメディアが政治的、商業的なさまざまな理由から取り上げにくい市民運動や少数派の動向を、ウェブを基盤にした独立系メディアがカバーする形が際だってきたのは、ユーゴ紛争やシアトルの世界貿易機構(WTO)閣僚会議のあたりから。シアトルWTO時の運動団体や独立系メディアの連携によって生まれた独立メディアセンター(通称インディメディア)はその筆頭で、2月、3月の世界規模の同時反戦集会・デモの呼びかけはここを通じて世界に広まり、また世界中の動きもここでまとめられることになった。

もちろん既存メディアにもジャーナリズムを貫く素晴らしい報道も行われているが、独立メディアや市民などから直接的な情報発信が、時として国家統制に繰り込まれるマスメディアのオルタナティブとして機能していくのは間違いがない。

ポスト国民国家の調整枠組み「帝国」と地球規模の民意形成・マルチチュード



Book with influence NO.6

『帝国 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』

著者：アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート
訳者：水島一憲、酒井隆史、浜邦彦、吉田俊実
以文社

『帝国』を理解するために以下のものが参考になる。
現代思想（青土社）2003年2月号特集「帝国を読む」、
同2001年7月号特集「帝国」

米国の単独覇権主義、それに反対する地球規模の民衆連携、この動向に「帝国」「マルチチュード」という言葉が多く使われるようになった。元は本書。平易でもない理論書だが英語版原書は60万部を超え、「帝国」を冠した類書も発行されている。帝国というとレーニン『帝国主義論』があり「米帝」「日帝」という左翼用語を想像する。しかし帝国主義が米国のような国民国家の軍事覇権による政治・経済的な支配であるのに対し、「帝国」は国家、国際連合、IMF、多国籍企業、NGO、メディアなど国民国家を越える組織と権力によって構成されるネットワークで、国家を超えて機能する調整原理とされる。背景にあるのはグローバル化とITによる地球規模のコミュニケーションだ。

産業も民衆も日常的に地理的限界＝国

境を越え移動、コミュニケーションする。地理的枠組みで機能する国家と国家間の調整は時代にそぐわない。

この時代の民意のありかたが「マルチチュード（群衆）」だ。冷戦以後小さく分散したナショナリズム運動や、さまざまなマイノリティーの利害が横断的に連携する状況。アメリカという「帝国主義」的な覇権が、やがて今後「帝国」という利害調整原理に収斂していく。それに対し、グローバルな民衆連携（マルチチュード）からのNOが表明された。一連の経緯はそういう読み解きができる。

ネグリは79年、テロリストの嫌疑で逮捕。フランス亡命したが、97年自主的にイタリア帰国し、再収監された。現在は保護観察状態にある。

MEDIA REVIEW MIX

報道によってはじまる戦争とジャーナリズムの危うい立ち位置

前述のネット戦争が示すように、戦争自体がメディアとネットの枠組みに無関係に成立しなくなった。戦争報道が私たちの政治的立場に影響を及ぼし、私たちはメディアを通じ戦争に巻き込まれる。

しかしこれは本当に新しい事態なのだろうか。著者は、日本初の国際通信社創立から、第二次大戦、そして9.11にいたる報道史を丹念にたどり、ジャーナリズムが元々持っている戦争との不安定な関係を描き出していく。「現代の戦争とは、ジャーナリズムがそれを『戦争』として報じることではじまるのだ」。この認識はイラク戦争以前から、イラク北部で米英軍によるイラク軍施設への空爆が、ここ数年、継続的に行われてきたにもかかわらず、そのことはほとんど報道されず、イラクと米英が戦争状態にあるとは誰にも思われていなかったという事実から来ている。

ジャーナリズムの「危うい立ち位置」ゆえ、PR会社を使ったメディア情報操作などが「効果あり」として政府によって平然と行われる。高木徹『戦争広告代理店』（講談社）などが描くとおり。しかし、高木の本もまた、本人の意図とは無関係に「ボスニアの悲劇など存在しない」というリビジオナリズムを一部に作り出すことになっている。著者・武田はこうした旧来の危うい立ち位置に対し、インターネットで成立しはじめた小さなジャーナリズムのスタンスに、ジャーナリズム本来の可能性を開く力を見ている。

メディアと戦争の関係についてはこのほか以下が参考になる。高木徹『ドキュメント 戦争広告代理店：情報操作とボスニア紛争』（講談社）。アンヌ・モレリ『戦争プロパガンダ 10の法則』（永田千奈・訳 草思社）



Pocketbook NO.7

『戦争報道』
著者：武田徹
ちくま新書

第2次世界大戦後、戦争報道がどのような変化をとげてきたかを、映画、文学などまで含めた広いフィールドの視点からたどり、戦争そのものの認識のされ方の変化を抜き出す。

メディアレビュー
MIX



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp